

日本生協連のプロフィール

(2024 - 2025 (2024年6月改定))

■ 役員

代表理事会長 土屋 敏夫
副会長 新井 ちとせ
代表理事統括専務 嶋田 裕之
代表理事事業担当専務 藤井 喜継
常務理事 笹川 博子
常務理事 山田 英孝
常務理事 二村 睦子
常勤監事 加藤 剛

■ 会員数 302 会員 (2023 年度末)

■ 出資金 92 億円 (2023 年度末)

■ 供給高 4,411 億円 (2023 年度末)

■ 職員数 1,441 人 (2023 年度末)

■ 主な事業と活動

1) 会員生協への商品供給などに関わる事業

- ① コープ商品などの開発と供給
- ② 通販事業
- ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など

2) 会員生協への支援の取り組み

- ① 会員生協間の連絡・調整・交流
- ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
- ③ 会員生協の組織運営・法対応への支援 など

3) 生協の全国組織としての取り組み

- ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
- ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
- ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など

■ 主な事業所

- 本部：東京都渋谷区
- 支所等：北海道札幌市、宮城県仙台市、東京都渋谷区、埼玉県さいたま市、神奈川県横浜市、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、岡山県岡山市、広島県広島市、福岡県福岡市、福岡県糟屋郡
- 通販本部：東京都新宿区
- 商品検査センター：埼玉県蕨市

■ 子会社・関連団体等

株式会社シーエックスカーゴ／株式会社コープクリーン／コープ情報システム株式会社／
株式会社コープトレード・ジャパン／CO-OP TRADE AMERICA, INC.／全国学校用品株式会社／
株式会社アイ アンド アイ サービス／株式会社地球クラブ／日本コープ共済生活協同組合連合会／
日本医療福祉生活協同組合連合会／公益財団法人生協総合研究所／日生協企業年金基金／
一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構

2024-2025 日本生協連の ご案内



全国の組合員が力を寄せ合う、日本最大の消費者組織

生協は、消費者一人ひとりが

組合員となって参加し、利用し、運営する

全国約 3,000 万人の協同の力で成り立つ組織です。

生協とは



生協(生活協同組合)は、「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立されています。

利用者である消費者自身が出資して組合員となり、意思決定や運営に参画して、よりよい暮らしを実現することを目指しています。

宅配や店舗での商品供給、共済、医療、福祉事業のほか、組合員同士の助け合い活動、暮らしに関わる学習活動など、組合員の自主的な活動まで、幅広く取り組んでいます。

● 生協(生活協同組合)のしくみ

- 商品開発 ●商品改善
- イベント・勉強会



生協の共同所有者に



- 宅配 ●店舗 ●共済
- 福祉 ●介護



● 日本生協連について



創立

1951年



組合員総数

約 3,000 万人



加入生協

302



会員生協の総事業額

約 3.7 兆円

(数値は 2023 年度推計値)

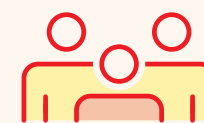


日本生活協同組合連合会とは



日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)は各地の生協や都道府県別・事業種別の生協連合会が加入する全国連合会です。1951年3月に設立され、現在302の生協・連合会が加入し、会員生協の総事業高は約3.7兆円、組合員総数は約3,000万人の日本最大の消費者組織です。全国の生協の中央会的役割として、さまざまな団体と交流し、生協への理解を広げ、社会制度の充実に向けた政策提言などを行っています。また、コープ商品の開発と会員生協への供給、会員生協の事業や活動のサポートなどを通して、生協の発展を支える役割を果たしています。

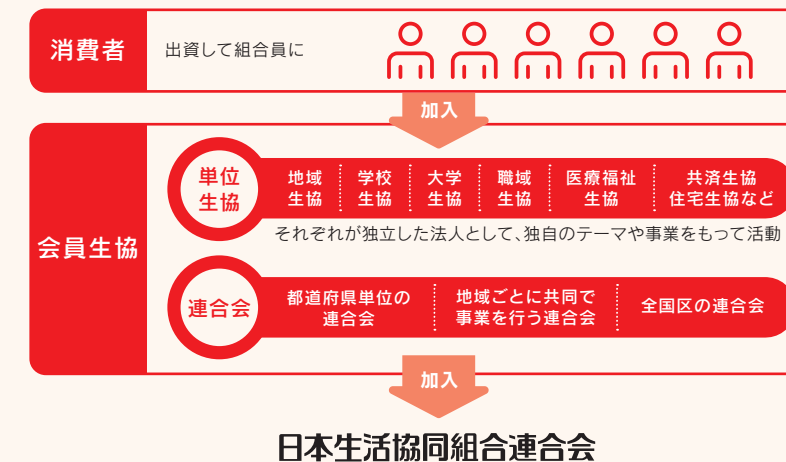
日本生協連と会員生協の関係



全国には、さまざまな生協がありますが、それぞれが別法人として事業や活動を行っています。

日本生協連は、全国各地の生協の参加で支えられている連合会です。日本生協連と会員生協は、本部一支部という関係ではありません。

● 日本生協連と会員生協の関係





生涯にわたる 心ゆたかな 暮らしを目指して

日本生活協同組合連合会(略称：日本生協連)は、1951年「平和とよりよい生活」を目指して、日本の生協の全国組織として設立されました。

生協は、地域に暮らす組合員が主役であり、組合員が出資・利用・運営することによって成り立つ組織です。地域や社会の課題に向き合い、行政や諸団体、お取引先の皆さまと協力しながら、事業・活動を通じて暮らしのニーズや願いを実現してきました。

今日の日本の社会には、格差や貧困の拡大、少子高齢化など、困難な課題が山積しています。競争の原理だけでは解決できない社会課題の解決のために、助け合い・支え合いの重要性は一層高まっています。

現在、全国で生協に加入いただいている組合員は約3,000万人にのぼります。これからも全国の会員生協・組合員とともに社会課題の解決に取り組み、日本の生協の2030年ビジョンに掲げた「生涯にわたる心ゆたかな暮らし」を目指してまいります。

代表理事会長 土屋 敏夫

つながる力で 未来をつくる — CO・OP 2030 —



日本の生協の 2030年ビジョンを採択

生協は、市民が参加する事業を通じて暮らしの願いを実現し、社会的な問題解決のために活動し続けてきました。この協同の社会システムの広がりや、お互いに認め合い助け合う関係をつむぎ、笑顔あふれる社会を実現していく力となります。

組合員と生協で働く誰もが生き活きと輝く生協をつくりあげ、「生涯にわたる心ゆたかな暮らし」、「安心して暮らし続けられる地域社会」と、「誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本」の実現をめざし、日本生協連は2020年6月に開催した第70回通常総会で10年後に向けた「日本の生協の2030年ビジョン」を採択しました。

組合員の暮らしの変化に正面から向き合いながら、生協のめざすもの、果たすべき社会的役割を明らかにして新たな挑戦の10年へと踏み出しています。



① 生涯にわたる心ゆたかな暮らし

私たちは、食を中心に、一人ひとりの暮らしへの役立ちを高め、誰もが生涯を通じて利用できる事業をつくりあげます



② 安心して暮らし続けられる地域社会

私たちは、生活インフラのひとつとして、地域になくてはならない存在となり、地域のネットワークの一翼を担います



③ 誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本

私たちは、世界の人々とともに、持続可能で、お互いを認め合う共生社会を実現していきます



④ 組合員と生協で働く誰もが生き活きと輝く生協

私たちは、未来へと続く健全な経営と、一人ひとりの組合員と働く誰もが生き活きと輝く生協を実現します



⑤ より多くの人々がつながる生協

私たちは、より多くの人々がつながる生協をつくりあげ、連帯と活動の基盤を強化します

組合員の声に応えたコープ商品づくり

商品事業



日本生協連の商品事業は、主に「コープ商品の開発」と「全国の生協への供給（卸）」の2つの機能があります。「コープ商品の開発」では、主に **co-op** マークのついた商品の開発を行っています。

「組合員のふだんの暮らしに役立つ」商品を目指して開発に取り組み、約5,100品番を発売しています。(2024年3月現在)

「全国の生協への供給」では、全国の会員生協への供給にともなう受発注管理や納品・物流管理、また取引先メーカーと連携した商品数量の最適管理なども行っています。このほか、全国の生協と市販品の共同仕入れや、一部の生協と宅配用商品カタログの企画・制作、商品企画などを共同事業として行っています。

CO・OP商品のブランドステートメント



想いをかたちに

ブランドメッセージ

私たちの使命は、「想いをかたちにすること」です。そのために、CO・OP商品がいちばん大切にしていることは、「組合員の声」と「組合員が商品開発に参加すること」です。「想い」には、声にならない想いや言葉にできない想いもある。「かたち」には、商品だけではなくふだんの暮らしをより良くするための情報もある。ふだんの暮らしを何よりも大切なものとして尊重し、一つひとつの声に応じていく。ふだんの暮らしをより良くするために、組合員とともに商品をつくりあげていく。食卓を笑顔に、ふだんの暮らしをより良くするために組合員、職員、生産者の「想いをかたちに」していきます。

5つの約束

信頼されるCO・OP商品であり続けるために、5つの約束を果たし、想いをかたちにしていきます。

1

安全と安心を大切に、よりよい品質を追求する

2

おいしさと使いやすさを追求する

3

持続可能な社会や暮らしに貢献する

4

利用しやすい価格を実現する

5

わかりやすい表示と情報を提供し続ける

めざす未来

CO・OP商品はふだんの暮らしに役立つ商品として、組合員の暮らしがより良くなり、心身の健康と社会のつながりが良好で笑顔になれる状態（ウェルビーイング）をめざします。

1

すべてのCO・OP商品をエシカル消費対応に

2

すべてのCO・OP商品をより健康な食と暮らしに貢献するものに

3

日本の食料自給の向上に貢献するCO・OP商品に

4

変化に対応し、新たな価値の創造に挑戦し続ける

5

未来を担う人々も共感するCO・OP商品へ

▼コープ商品の一例



▼宅配用商品カタログの一例



◀産地との安定的・継続的な関係づくりをめざしています



◀商品検査の様子

通販事業



通販事業は、大きく「カタログ事業」と「ギフト事業」の2つに分けられます。

「カタログ事業」では、衣料品や日用雑貨、寝具、インテリア、家具などの商品を、カタログやインターネットでご注文いただき、宅配便で組合員にお届けしています。「ギフト事業」では、お中元などのギフト商品を、カタログやインターネットで注文いただき、指定の贈り先にお届けしています。

▼カタログ事業：カタログ、チラシ



▼ギフト事業：カタログ、チラシ



▼組合員からの声を受け止め、さまざまな改善につなげています



購買事業に関わる基盤整備



全国の生協の購買事業が、より組合員の生活に役立ち、より効率的に運営できるように、事業基盤の整備に取り組んでいます。

宅配で活用されているインターネットでの加入システムや商品注文システムの基盤、受発注システム、品質保証システム、物流施設の整備や共同利用なども進めています。

また、DX(デジタル変革)も積極的に進めており、その一つとして「DX-CO・OPプロジェクト」に取り組んでいます。全国の生協と協力して、宅配の配送コースの最適化やAIによるレシピ提案などの実験・効果検証、効果が確認できた施策の水平展開などに取り組んでいます。

▼レシピから商品注文できるサービス (CO・OP chef サイト)



▼インターネット注文画面の一例



より充実した豊かな社会の実現のために、さまざまな社会的取り組みを推進

生協の全国組織として

●社会制度の充実に向けて 消費者組織としての社会的役割発揮

「組合員が願う暮らし」を実現するために、消費者の権利の確立や社会制度の充実に取り組んでいます。消費者の立場を広く社会的に表明するために、国や自治体が募集するパブリックコメントの提出や、政府審議会などに参加して発言する機会を増やしています。また、「食品の安全」「消費者行政」「環境・エネルギー」などの調査活動も積極的に実施しています。



▶ 生協の社会的取り組み報告書2024

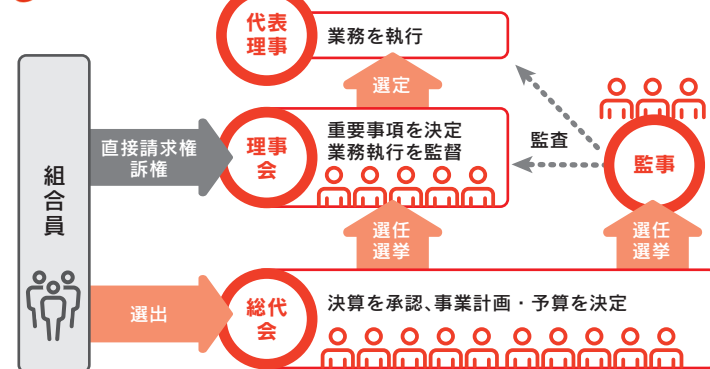


▲ 食品の安全、消費者行政、環境・エネルギーなど暮らしに関わるさまざまなテーマでパブリックコメントを提出し、コーポレートサイトにて公開

●組合員の組織として 正直・公開・社会的責任を信条とした組織運営、全国の生協の方針づくり

生協は組合員の組織です。生協法に基づく民主的なガバナンスの充実や法令順守など、会員生協が適正な組織運営を推進できるようサポートしています。また、毎年開催する日本生協連総会で、全国の生協および日本生協連の事業・活動方針を決定しています。方針決定に向けて、日本生協連主催の委員会や会議などに全国の生協の組合員・役職員が参加し、組合員の生活や生協の事業に関わる幅広いテーマについて論議を重ねています。

● 生協の機関運営



▲ 日本生協連総会では、全国の生協の事業・活動方針などを決定

会員生協への支援

会員生協の組合員活動の支援

地域コミュニティの一員として、各地の生協が取り組む、さまざまな活動や社会貢献活動を応援しています。「食」「消費者力」「子育て支援」「くらしの見直し、家計活動」「福祉活動」「環境」「減災・災害復興支援」「平和・ユニセフ活動」「子どもの貧困」など、多様なテーマで取り組まれる活動を広げるため、学習会や活動交流会の開催、情報誌やツールの発行などを行っています。また、全国の生協が協力して行うキャンペーンの企画や運営などにも携わっています。



▲ 2030年に向けた組合員参加のあり方に関する提言報告書



▲ 平和のイベントでディスカッションする参加者の様子

会員の事業・組織運営・活動支援

全国の生協事業の発展のために、各地の生協の事業情報を把握し、共通する課題の解決に向けた支援や共同での取り組み、研究などを行っています。宅配・店舗・産直事業や法律・経営管理などの支援、人材育成のための各種セミナーや交流会の開催、調査研究など、支援内容は多岐にわたっています。



▲ 第10回全国生協安全運転大会の参加者

さまざまな団体・組織と連携

各地の生協とともに、さまざまな団体・組織と連携した活動に取り組んでいます。災害発生時には、被災地におけるコミュニティや経済の復興に努めてきました。過去の震災の経験や教訓を生かし、防災力を高める取り組みを行っています。また、子ども食堂など地域で子どもたちを支える団体へ支援金を助成するなどの活動にも取り組んでいます。



▲ 日本ユニセフ協会とともに、アンゴラ共和国の教育環境の改善を目指すキャンペーンなどを実施



▲ 令和6年能登半島地震発災後に設置された「コープ被災地支援センター」での活動に全国の生協から参加した職員

多彩な事業・活動を通して見つめ続ける、 一人ひとりの「毎日の暮らし」

生協の主な事業

生協は、「生涯にわたる心ゆたかな暮らし」をビジョンに掲げ、事業を行っています。

■ 購買事業

毎日の暮らしに必要な商品を提供する購買事業。決まった曜日にご自宅や職場へお届けする宅配、各地の店舗のほか、日々の買い物に不自由されている方のために移動店舗や、店舗への送迎車を運行している生協もあります。大学生協店舗も購買事業のひとつです。



■ 共済事業

ケガや病気、災害など、組合員の暮らしの「もしも」を保障する共済事業は「自分の掛け金が誰かの役に立つ」という助け合いの心を形にした仕組みです。



■ 福祉事業

介護保険事業を基本に在宅介護を中心とした福祉事業に取り組んでいます。



▲「生協10の基本ケア®」を実践している福祉事業(コープみらい)



一般社団法人
全国コープ福祉事業連帯機構

■ 医療事業

医療福祉生協は、患者中心の医療サービスを組合員とともに作り上げ、組合員や地域住民の暮らしをサポートしています。



生協の主な活動

一人ひとりの暮らしを見つめ、組合員が取り組む多様な活動を応援し、地域コミュニティの確かな担い手として、社会的役割を果たしていきます。

■ 地域社会づくりに参加する取り組み

組合員同士で日常の家事援助を行う「くらしの助け合い活動」や、子育て中の親子が気軽に集える「子育てひろば」、高齢者の方々がテーブルを囲んでふれあいの時間を過ごす「お食事会」など、人と人とのつながりづくりのお手伝いをしています。

▶子育てひろばで行った誕生日のお祝いの様子(コープえひめ)



■ 食の取り組み

料理教室や生産者との交流、農業体験などを通して、食べることの大切さを組合員とともに考え発信しています。



▲みそ作りのイベント(コープ自然派しこく)

■ 地球・未来を 考える取り組み

「平和とよりよい生活のために」という理念のもと、平和活動に取り組んでいます。



▲ピースアクション・イン・オキナワのフィールドワークの様子(平和の礎)

■ 環境・サステナビリティ の取り組み

持続可能な社会を実現するため、温室効果ガス削減と再生可能エネルギーの利用と開発、廃棄物削減の取り組みを進めています。



▲でんきで走るEVトラックを宅配に導入(みやぎ生協)

● 日本生協連と各地の生協の動き

1960年代まで	戦後復興の中、全国各地で生協が再建・設立されスーパーマーケット展開や共同購入がはじまる
	1945 日本生協連の前身、日本協同組合同盟(日協同盟)設立
	1948 消費生活協同組合法成立・施行
	1951 日本生活協同組合連合会(日本生協連)設立
	1957 日本生協連婦人部全国協議会結成:「家計活動」「商品研究活動」「食生活改善活動」の3つの柱で活動
	1958 生協の共同仕入れを進める全日本事業生活協同組合連合会(事業連)を設立
1970年代	1960~ 一部の生協でスーパーマーケット型店舗展開が始まる
	1964~ 大学生協の支援で各地の「市民生協」誕生
	1968~ 共同購入方式が始まる
	高度経済成長期、食品の安全が社会問題に 1973年、79年 オイルショックによる狂乱物価・物不足
1980年代	1970~ 地域生協が急成長、共同購入やスーパーマーケット型の店舗展開が進む
	1974 「インフレ・物価つり上げ反対、品不足をやめさせる集会」開催/「灯油裁判」始まる
	1978~ 共同購入「週一回定曜日配達」定着、生鮮品取扱いの増大
	共同購入の物流・配達・引き落とし・OCR注文のシステム整備が進む 1980年代後半からバブル経済/生協規制の動きが強まる
1990年代	1984 CO・OP共済《たすけあい》スタート
	1985 組合員数1,000万人に
	1986 厚生省「生協のあり方に関する懇談会」報告書:地域社会での消費者組織としての生協の役割を評価
	バブル経済が崩壊。経済のグローバル化が進む 食品の安全ではO-157、BSEなど新たな問題が発生
	1990~ 個人宅配がスタート。各地で事業連合づくりが進む
	1991 生協の環境政策を整備
2000年代	1992 ICA 第30回 東京大会開催
	1995 阪神・淡路大震災復興支援の取り組み
	1997 「生協の21世紀理念・ビジョン」採択
	1998 「全国連帯基金」「生協経営支援機構」創設/厚生省「生協のあり方検討会」報告書
	1998 組合員数2,000万人に
	2001 食品衛生法抜本改正国会請願採択(1,373万筆の署名活動)。以降、食の安全の社会システム整備が進む
	2003 食品安全基本法成立、食品衛生法抜本改正
	2004 消費者基本法成立
2010年代以降	2005 「日本の生協の2010年ビジョン」策定
	2007 改正生協法成立、2008年施行
	2008 日本コープ共済生活協同組合連合会(コープ共済連)設立
	2010 日本医療福祉生活協同組合連合会(医療福祉生協連)設立
2010年代以降	2011 「日本の生協の2020年ビジョン」策定 東日本大震災復興支援の取り組み
	2012 国際協同組合年
	2018 「コープSDGs行動宣言」採択
	2020 「日本の生協の2030年ビジョン」採択
	2021 日本生協連創立70周年 組合員数3,000万人に
	2022 ウクライナ支援の取り組み 全国コープ福祉事業連帯機構設立
	2023 「コープサステナブルアクション」を展開
	2024 令和6年能登半島地震復興支援の取り組み
	2010 「コープベーシック」シリーズ発売 コープ商品の安全・品質向上計画取り組み開始
	2014 コープ商品への信頼と愛着を広げる「ラブコープ・キャンペーン」を展開
2015 コープ商品ブランド刷新	
2020 コープ商品60周年	
2021 「コープサステナブル」シリーズを展開	
2023 「コープ商品政策」を見直し、ブランドメッセージ「想いをかたちに」と「5つの約束」「めざす未来」を策定	

● コープ商品のあゆみ

メーカーによる管理価格等に対抗し
コープ商品が生まれる

- 1960 CO-OP生協バター(日本生協連コープ商品第1号)
- 1961 CO-OPみかん缶(日本生協連コープ商品第2号)
- 1966 衣類用洗剤CO-OPソフト:生協の環境に配慮した商品開発の先駆け
5,000人の組合員が使用テストに参加して開発
- 1967~ 各地の生協でもコープ牛乳、コープ醤油などを開発



相次ぐ有害食品問題に対して「不必要な添加物の排除」
を目指す方針を掲げ、商品開発を進める

- 1970 サリチル酸不使用の日本酒「虹の宴」
- 1971 CO-OP無漂白小麦粉
- 1972 日本生協連商品試験室開設
- 1973 CO-OP無着色たらこ、CO-OP無漂白かすのこ
- 1976 日本生協連 商品検査センター開設



各地の生協でコープ商品が開発され、
組合員参加による開発や普及が活発に展開される

- 1981 「CO・OP」ロゴ使用開始/CO・OPミックスキャロット
- 1984 日本生協連テストキッチン室開設(組合員来館テスト)
- 1988 組合員のお申し出情報の集積管理開始



食品の安全に関わる基本政策の整備

- 1991 「食の安全」委員会設置
- 1994 「良品・低価格コープシリーズ」開発
- 1995 工場点検にHACCP手法を導入/開発商品検査システム開始
国内農産物を原料にした「日本の野菜シリーズ」発売開始
- 1998 「食品の安全に関わる生協の基本政策」:
商品事業へのリスクアセスメントの考え方の採用
- 1999 品質管理マネジメントシステム ISO9001認証取得
(商品開発領域2017年返上)



- 2002 全国の生協とのコープ商品共同開発開始
- 2006 「新・コープ商品政策」策定:この政策に基づき、「新・低価格」商品や、テーマ別開発を進める
- 2008 日本生協連・冷凍ヨーザ問題検証委員会最終報告を受けて、コープ商品の品質保証体系の再構築計画の取り組み開始

